

厚生労働科学研究費補助金（難治性疾患等政策研究事業）  
分担研究報告書

先天性および若年性の視覚聴覚二重障害の難病に対する  
医療および移行期医療支援に関する研究

研究分担者 氏名 浅沼聡 地方独立行政法人埼玉県立病院機構  
埼玉県立小児医療センター 耳鼻咽喉科 科長

**研究要旨**

先天性および若年性の視覚聴覚二重障害児は、様々な合併症を併せ持つため耳鼻科、眼科が単独で診療していることはなく総合診療科、神経科などの主科を持っている。小児病院において視覚聴覚二重障害児の移行期医療支援は、耳鼻科、眼科以外の主科で概ね18歳から20歳頃検討されていることがわかった。

**A. 研究目的**

先天性および若年性の視覚聴覚二重障害児は、担当科が耳鼻咽喉科と眼科に分かれているためそれぞれの科が担当する障害についての診療を行ってきた。また視覚聴覚二重障害児は、様々な合併症を併せ持つため耳鼻科、眼科が単独で診療していることはなく総合診療科、神経科などの主科を持っている。小児病院において視覚聴覚二重障害児の移行期支援がどのように行われているかを明らかにする。

**B. 研究方法**

視覚聴覚二重障害児の移行期支援の実態を埼玉県立小児医療センター電子カルテより後方視的に検討する。

（倫理面への配慮）

本研究は、埼玉県立小児医療センター倫理委員会の承認を得て行われた。

**C. 研究結果**

視覚聴覚二重障害児の移行期医療については、耳鼻科、眼科それぞれ単独で移行先を決定されていることはなかった。視覚聴覚二重障害児は、視覚、聴覚以外の合併症を併せ持つため、耳鼻科、眼科以外に主科を持ち、概ね18歳から20歳に主科での検討、判断により移行先が決定されていた。

**D. 考察**

視覚聴覚二重障害児は、当院ではこれまで耳鼻咽喉科と眼科それぞれが単独で診療を行ってきた。視覚聴覚二重障害が聴覚障害と視覚障害

を単純に足し合わせたものではないことから、本研究以降当院では耳鼻科と眼科で密接に連絡を取りながら診療を進めることができた。また移行期医療では、視覚聴覚二重障害児が視覚、聴覚以外の合併症を持ち、主となる診療科（当院では総合診療科、神経科など）で総合的な診療を受けている。それに伴って移行期医療の移行先についても耳鼻科、眼科以外の主科で概ね18歳から20歳頃検討されていることがわかった。また当院では、2019年4月以降「埼玉県移行期医療支援センター」を開設して患者さん本人が自律し、自分の病気を管理できるよう、また成人病院へスムーズに移行できるよう支援をしている。

**E. 結論**

視覚聴覚二重障害児は、視覚、聴覚以外の合併症を併せ持つため、耳鼻科、眼科以外に主科を持ち、概ね18歳から20歳に主科での検討、判断により移行先が決定されていた。

**F. 研究発表**

1. 論文発表  
該当なし
2. 学会発表（発表誌名巻号・頁・発行年等も記入） 該当なし

**G. 知的財産権の出願・登録状況（予定を含む。）**

1. 特許取得：該当なし
2. 実用新案登録：該当なし
3. その他：該当なし